

平成 27 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究
研究実施期間	平成 26 年度～平成 28 年度
プロジェクト研究の概要	<p>近年、単身世帯の増加等を背景に食の外部化が進展し、簡便化志向や低コスト化志向が強まる一方で、国内原料や製法にこだわった製品等への質的なニーズも広がっており、食料消費の多様化に的確に対応したサプライチェーンの構築が求められている。昨年度行った 2050 年までの中長期的な食料消費の将来推計によると、国内の食料消費が今後大きく減少していく中で、これまで輸入品のシェアが高かった加工・業務用需要を本格的に取り込んでいかなければ、国産農畜水産物の市場規模は縮小していく懸念があることが明らかになった。このように、ますます海外の農産物との競合関係が強まっていくことが見込まれる中で、特に加工・業務用仕向けに関して、国内産農産物の需要を確保するためには、主要農産物のサプライチェーンの各段階を通じた課題を明らかにし、その解消に向けたサプライチェーンの最適化に向けた努力が必要である。</p> <p>また、国民が健康で豊かな食生活をおくるためには、家庭レベルでの食料品へのアクセス（食料品の買い物の容易性）が十分に確保されている必要があるものの、高齢者を中心に、いわゆる買い物難民の増加といった食料品アクセス問題が顕在化している。このため、食料の安定供給の確保という観点からも、食料品アクセス問題と食料消費の関係を明らかにすることが重要な課題となっている。</p> <p>さらに、高品質な国産農産物等の差別化路線のための戦略としては、品質、社会的評価等の特性が産地と結びついている産品について、その名称を保護する地理的表示保護制度をはじめとした知的財産に関する諸制度を活用しながら、サプライチェーンを通じた新たな価値の創造に向けた取組の促進が期待される場所である。</p> <p>こうした現状を背景として、本年度は、（1）主要農産物（麦類、大豆、野菜、果実、水産物）について、需要に的確に対応していくためのサプライチェーンとしての課題や外国産との競合状況を品目や主産地ごとに分析した。また、（2）食料品アクセスについて、コンビニを加えたより実態に近いアクセス状況を推計するとともにアクセス困難な状況と食行動との関係を明らかにし、安定的な食料供給システムに向けた課題を分析した。さらに、（3）地域ブランドについて、地理的表示保護制度が制定されたことを受け、同制度を活用した地域ブランド化の実態や対応上の課題を分析するとともに、消費者への意向調査に基づきブランド価値を向上させる要因を明らかにした。</p>

<p>評 価 結 果</p> <p>○評価会議名及び開催日 「安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究」プロジェクト研究評価会 平成28年3月16日(水)</p> <p>○評価委員名 木立真直委員 (中央大学商学部教授) 佐藤和憲委員 (岩手大学農学部教授) 福田晋委員 (九州大学大学院農学研究院教授)</p> <p>○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい</p>	<p>(1) 主要農産物の品目別分析に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ()は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○社会的ニーズへの対応 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○政策の企画・立案への貢献 B評価(3)</p> <p>○学術面からみた研究成果の評価 B評価(2)、C評価(1)</p> <p>○研究計画の妥当性 B評価(3)</p> <p>○研究資源・実施体制の妥当性 B評価(2)、C評価(1)</p> <p>○研究目標の達成度 B評価(3)</p> <p>【総合評価】 ()は3名の委員の投票数を示す。 2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある(3)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○取り上げられた仕向け先や加工処理形態の農水産物は、今後、益々需要の増加が予測されるものである。それらを対象とするサプライチェーンの視点からの研究は、社会的要請に適切に対応するものである。</p> <p>○社会的ニーズの大きさからは、進捗状況がやや遅れている研究課題については、外部研究者との連携などにより、研究の進展を体制面で確保していくことが望ましい。</p> <p>○野菜の課題は具体的な提言となっており、政策への貢献が見込まれる。果実の課題についても加工・業務需要対応に向けた知見提供となっている。</p> <p>○政策への貢献がはっきりしない課題、逆に学術面の弱いがあるので、それぞれ改善が必要である。</p> <p>○昨年度と同様、品目別分析の研究進捗、アプローチの仕方にはばらつきが見受けられる。</p> <p>○学会での報告、専門学会誌への投稿が多いとはいえない。</p> <p>○いずれの課題とも、生産から消費に至るトータルとしてのサプライチェーンのあり方の検討が必要である。</p>
---	---

<p>・政策の企画・立案への貢献</p> <p>S:非常に大きな貢献が見込める A:大きな貢献が見込める B:貢献が見込める C:貢献は小さい D:貢献は見込みがたい</p> <p>・学術面からみた研究成果の評価</p> <p>S:学術的に非常に高く評価できる A:学術的に高く評価できる B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや低い D:学術的な評価は低い</p> <p>・研究計画の妥当性</p> <p>S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:見直しが必要である</p> <p>・研究資源・実施体制の妥当性</p> <p>S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:見直しが必要である</p> <p>・研究目標の達成度</p> <p>S:達成度は非常に高い A:達成度は高い B:概ね達成している C:達成度はやや低い D:達成度は低い</p>	<p>○最終的な目標達成に向けて、出口を意識した取りまとめ方向を固める必要がある。</p> <p>(2) 食料品アクセス問題に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】</p> <p>() は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○社会的ニーズへの対応 S評価(2)、A評価(1)</p> <p>○政策の企画・立案への貢献 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○学術面からみた研究成果の評価 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○研究計画の妥当性 A評価(3)</p> <p>○研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2)、B評価(1)</p> <p>○研究目標の達成度 A評価(3)</p> <p>【総合評価】</p> <p>() は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>1. 順調に進行しており、問題はない(3)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○食料品アクセスに関するかつての大雑把な推計や他の研究のような特定地域のみケーススタディでは把握できない精緻な将来推計を行っている。</p> <p>○コンビニを新たな検討素材としたことは評価できる。コンビニや中食の利用頻度が高まることは、健康への影響として懸念されるが、食料品アクセス問題が直接効いているのかどうかは、さらに詳細な分析が必要である。</p> <p>○目標、研究方法が明確で、計画通り実施され、所期の成果が上げられている。今後はアクセス問題への官民による対策の分析を通じて、アクセス問題に対する政策の企画・立案への貢献が期待される。</p> <p>○今後、研究体制が弱体化しないよう配慮する必要がある。</p> <p>(3) 地域ブランド分析に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】</p> <p>() は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○社会的ニーズへの対応 S評価(1)、A評価(2)</p>
---	--

<p>・総合評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 順調に進行しており、問題はない 2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3. 計画等を変更する必要がある 4. 中止すべきである 	<p>○政策の企画・立案への貢献 A評価（2）、B評価（1）</p> <p>○学術面からみた研究成果の評価 B評価（3）</p> <p>○研究計画の妥当性 A評価（2）、B評価（1）</p> <p>○研究資源・実施体制の妥当性 A評価（2）、B評価（1）</p> <p>○研究目標の達成度 A評価（1）、B評価（2）</p> <p>【総合評価】 （ ）は3名の委員の投票数を示す。 1. 順調に進行しており、問題はない（3）</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○農業振興や農村の活性化にとって、地域を基礎としたブランド化は製品の差別化と高付加価値化の両面でその意義は大きい。政府が今後の国際的なルールづくりにおいて積極的な役割を果たしていくために、一連の研究が果たす役割は重要である。</p> <p>○地域ブランドをどのように定義して分析するかという点は、必ずしも統一されていないと思われる。地域ブランドを地理的表示問題と絡めて理解する必要があるのか検討の余地がある。</p> <p>○G Iの発足直後であるにもかかわらず、その運用、効果に関する客観的な知見が得られており、学術、政策の両面から成果が上がっていると評価できる。</p> <p>○今後、計量的な効果の検証もさることながら、G Iに係る制度、効果、及び貿易ルールとの関係などについて国際的な比較を行い、掘り下げて分析する必要がある。</p>
<p>今後の対応方針</p>	<p>評価委員からの指摘、26、27年度の研究成果等を踏まえ、さらに研究を深める必要のある課題や継続的に行うべき課題については、行政からのニーズも勘案しつつ、28年度研究課題の中で引き続き調査、分析に取り組んでいく。</p> <p>具体的には、28年度には、海外の農産物との競合関係が強まることが見込まれる農産物を中心に、消費者ニーズに対応した形で的確に供給していくために解決すべきサプライチェーン各段階を通じた諸課題を解明するとともに、国内外の国産農産物の需要を拡大するための方策を検討する。</p>

	<p>超高齢化社会におけるフードシステムのあり方に関する研究として、食料品アクセス問題が食品摂取および健康に及ぼす影響について分析するとともに、これまで実施された食料品アクセス問題にかかる対策について評価・分析する。</p> <p>地域ブランド産品について、品質管理の取組状況が評価に及ぼす影響等を分析し、ブランド化を図る上での留意点や地理的表示保護制度の有効性を明らかにするとともに、実態調査等に基づき、地理的表示保護制度に取り組む上での課題とその対応方策を検討する。</p>
--	---